

武力攻撃やテロなどから身を守るために

国民保護フォーラム 2007

- 日時 平成 19 年 9 月 6 日 (木) 19:00 ~ 20:30
- 場所 ニッショーホール (日本消防会館)
- 主催 内閣官房



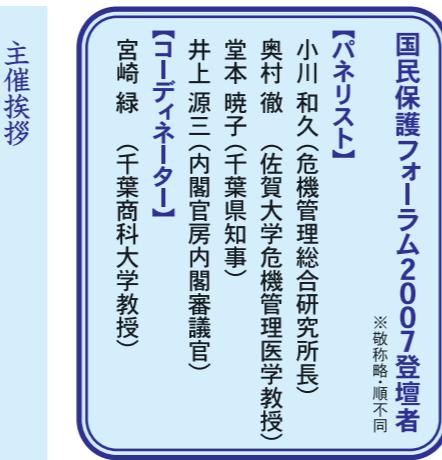
「国民保護フォーラム 2007」が 9 月 6 日 (木) 東京都港区のニッショーホールで開催された。去年に引き続き第 2 回目となる今回は、荒天にもかかわらず、多くの方に参加いただいた。来場者は配布された資料を手にパネリストらが展開する討論に耳を傾けながら、国民保護についての知識を深めていた。

外部からの武力攻撃に対し、我が国の平和と独立を守り国や国民の安全を保つために平成 15 年から 16 年にかけて有事法を整備し、武力攻撃やテロから国民の生命、身体、財産を保護するための国民保護法を制定しました。

武力攻撃やテロなどの緊急事態には、国や地方公共団体が全力で対応することももちろん、国民の皆様も、国や地方公共団体からの情報をふまえて冷静に行動していくべきことが重要だと考えています。そこで国民保護法の理解をさらに深め、国民一人ひとりが自分の問題として考え方が一の際に、適切に行動できるようになることを願い、国民保護フォーラムを開催することとしました。



与謝野 馨 氏



もしも武力攻撃やテロに遭遇してしまったら

■ 武力攻撃やテロにより警報が発令されたら

みなさんの安全を守るために、武力攻撃やテロなどが迫り、または発生した地域には警報を発令して注意を呼びかけます。テレビやラジオなどからの情報収集に努めましょう。

○ 屋内にいる場合

- ・ドアや窓を全部閉めましょう。
- ・ガス、水道、換気扇を止めましょう。
- ・ドア、壁、窓ガラスから離れて座りましょう。



○ 屋外にいる場合

近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に避難しましょう。
行政機関から避難の指示が出されたら、指示に従って落ち着いて行動しましょう。



■ 武力攻撃やテロの手段として N B C (化学剤、生物剤、核物質) が使われた場合

武力攻撃やテロなどの手段として N B C (化学剤、生物剤、核物質) が用いられた場合には、特別な対応が必要となることから情報収集に努めるとともに行政機関からの指示に従ってください。

口と鼻をハンカチで覆いながら、その場から直ちに離れ、外気から密閉性の高い屋内の部屋に避難しましょう。屋内では、窓を閉め、目張りにより室内を密閉し、できるだけ窓のない中央の部屋に移動しましょう。



■ 日頃からの備え

地震などの災害に対する日頃からの備えとして、避難しなければならないときに持ち出す非常持ち出し品や数日間を自足できるようにするための備蓄品などは、武力攻撃やテロなどが発生し避難しなければならないなどの場合においても役立ちます。



○ 非常持ち出し品

飲料水 (3リットル×3日分)、ご飯 (4~5食分)
ビスケット、板チョコ、缶詰、下着、衣類



○ 備蓄品 (3日分が目安)

携帯用飲料水、食品(カップめん、缶詰、ビスケット、チョコレートなど)、貴重品(預金通帳、印鑑、現金など)、パスポートや運転免許証、ヘルメット、防災ずきん、軍手、懐中電灯、衣類(セーター、ジャンパー類)、下着、毛布、携帯ラジオ・予備電池、マッチ、ろうそく、使い捨てカイロ、ウェットティッシュ、筆記用具



内閣官房国民保護ポータルサイト <http://www.kokuminhogo.go.jp/>

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-12

TEL 03-5253-2111(代表)
FAX 03-3581-3468

「国民保護法」の施行から約二年、現在の取り組みとその実状

現在の取り組みとその実状

危機管理を
「形式から実質へ」 小川

宮崎

自然災害とは異なる武力攻撃やテロによる緊急危機およびその危機管理の現状について伺いたい。

小川 災害、事故、テロを含めた国民の危機管理の形式は出来たものの、日本の消防、警察、自衛隊、自治体など、國民の保護に携わる側の思想は未だ明確でないようと思える。そういう意味では現在「形式から実質へ」の過渡期にあるのではないか。

奥村 私は地下鉄サリン事件のとき、聖路加国際病院にて救援に取り組んでいた。松本と東京地下鉄の両サリン事件は平和な日本で突然起きた、世界的にも稀な化学兵器テロである。あれから10年、私達医療関係者は、この事例で日本が学び改善したこと、世界に提言すべきことについて常に考えてきた。

堂本 参議院議員時代に参加したコソボに関する国際委員会で、「21世紀に入り、旧い戦争（old war）から新しい戦争（new war）」の時代へ移行しつつある。すなわち、宣戦布告のある戦争よりも民族や宗教を原因とした紛争が今の時代の暴力、戦いの主流になってきた」とい

う主張を聞き、私達日本人、そして千葉県知事としてもこの問題に取り組まなければならぬと思った。

宮崎 政府としての取り組みはどうか？

井上 平成16年の国民保護法成立後、平成17年に各計画のガイドラインとなる基本指針をとりまとめ、全省庁と都道府県、指定公共機関（ライ

フライン、交通、通信、放送などの関係機関）も全て国民保護計画又は国民保護業務計画を策定。また、市町村単位では9割以上、地方指定公共機関では8割以上が計画の策

定終了。さらに、国と地方公共団体指定団体との共同訓練、各種事態を想定したシミュレーションやマニュアルづくり、国民への広報啓発に取り組んできた。ホームページ「国民保護法ポータルサイト」では、危機対応策を国民の皆さん向けにわかりやすく掲載している。

宮崎 先ほどの「形式から実質へ」をもう少し詳しくお願いしたい。

小川 国の危機管理は、その取り組みへの難易度から基礎問題と応用問題に分け、順を追つて取り組むべきだと思う。災害や事故、医療ミスなどの「基礎問題」に相当する危機管理が機能するようにならなければ

みをしているのか。

堂本 三方が海に囲まれ、敵の上陸や潜伏が容易な地理的因素を加え、成田空港、幕張メッセやデイズニーランド、京葉臨海コンビナートなどのターゲットとなりやすい要素が多々ある点からも、千葉県は危機管理に非常に緊張感を持っている。初動体制が何よりも大事なので、成田での事件発生など、県が国より早く対応できる場合も考慮し、県独自の初動体制を構築しなければならない。指揮系統の整備はもちろん、正確な情報の提示、防護服や生物兵器、化学兵器に対する物理的な準備も整えておくべきだ。

宮崎 国がイニシアティブをとるか、堂本 情報の取り扱いが問題視されていた。自治体が独自に動くのか。情報の入手やその正誤判断、国と自治体の情報の共有など、意思決定の最高責任者が直接にすぐやりとりできるシステム構築に課題は残っている。なかでも情報収集や現状把握はとても重要であるが、東京地下鉄サリン事件の際はどうであったか。

奥村 救急医療関係者の間でもやはり情報の取り扱いが問題視されていた。

宮崎 松本の時と違い、東京のサリ

ン事件では信州大学の先生をはじめ、松本の事案に対応された先生方から情報が非常

に役に立った。また自衛隊中

央病院の医官の方や他の病院



奥村 徹氏ははじめ、松本の事案に対応された先生方から情報が非常

に役に立った。また自衛隊中

央病院の医官の方や他の病院



会場と一体となって語り合うパネラーの4人

危機管理を
「形式から実質へ」 小川

宮崎

やテロという新たな脅威が出てきた。まずは実際に起こりうる武力攻撃やテロによる緊急危機およびその危機管理の現状について伺いたい。

小川 災害、事故、テロを含めた国民の危機管理の形式は出来たものの、日本の消防、警察、自衛隊、自治体など、國民の保護に携わる側の思想は未だ明確でないようと思える。そういう意味では現在「形式から実質へ」の過渡期にあるのではないか。

奥村 私は地下鉄サリン事件のとき、聖路加国際病院にて救援に取り組んでいた。松本と東京地下鉄の両サリン事件は平和な日本で突然起きた、世界的にも稀な化学兵器テロである。あれから10年、私達医療関係者は、この事例で日本が学び改善したこと、世界に提言すべきことについて常に考えてきた。

堂本 参議院議員時代に参加したコソボに関する国際委員会で、「21世紀に入り、旧い戦争（old war）から新しい戦争（new war）」の時代へ移行しつつある。すなわち、宣戦布告のある戦争よりも民族や宗教を原因とした紛争が今の時代の暴力、戦いの主流になってきた」とい

う主張を聞き、私達日本人、そして千葉県知事としてもこの問題に取り組まなければならぬと思った。

宮崎 政府としての取り組みはどうか？

井上 平成16年の国民保護法成立後、平成17年に各計画のガイドラインとなる基本指針をとりまとめ、全省庁と都道府県、指定公共機関（ライ

フライン、交通、通信、放送などの関係機関）も全て国民保護計画又は国民保護業務計画を策定。また、市町村単位では9割以上、地方指定公共機関では8割以上が計画の策

定終了。さらに、国と地方公共団体指定団体との共同訓練、各種事態を想定したシミュレーションやマニュアルづくり、国民への広報啓発に取り組んできた。ホームページ「国民保護法ポータルサイト」では、危機対応策を国民の皆さん向けにわかりやすく掲載している。

宮崎 先ほどの「形式から実質へ」をもう少し詳しくお願いしたい。

小川 国の危機管理は、その取り組みへの難易度から基礎問題と応用問題に分け、順を追つて取り組むべきだと思う。災害や事故、医療ミスなどの「基礎問題」に相当する危機管理が機能するようにならなければ

みをしているのか。

堂本 三方が海に囲まれ、敵の上陸や潜伏が容易な地理的因素を加え、成田空港、幕張メッセやデイズニーランド、京葉臨海コンビナートなどのターゲットとなりやすい要素が多々ある点からも、千葉県は危機管理に非常に緊張感を持っている。初動体制が何よりも大事なので、成田での事件発生など、県が国より早く対応できる場合も考慮し、県独自の初動体制を構築しなければならない。指揮系統の整備はもちろん、正確な情報の提示、防護服や生物兵器、化学兵器に対する物理的な準備も整えておくべきだ。

宮崎 国がイニシアティブをとるか、堂本 情報の取り扱いが問題視されていた。自治体が独自に動くのか。情報の入手やその正誤判断、国と自治体の情報の共有など、意思決定の最高責任者が直接にすぐやりとりできるシステム構築に課題は残っている。なかでも情報収集や現状把握はとても重要であるが、東京地下鉄サリン事件の際はどうであったか。

奥村 救急医療関係者の間でもやはり情報の取り扱いが問題視されていた。

宮崎 松本の時と違い、東京のサリ

ン事件では信州大学の先生をはじめ、松本の事案に対応された先生方から情報が非常

に役に立った。また自衛隊中

央病院の医官の方や他の病院

危機管理を
「形式から実質へ」 小川

宮崎

やテロという新たな脅威が出てきた。まずは実際に起こりうる武力攻撃やテロによる緊急危機およびその危機管理の現状について伺いたい。

小川 災害、事故、テロを含めた国民の危機管理の形式は出来たものの、日本の消防、警察、自衛隊、自治体など、國民の保護に携わる側の思想は未だ明確でないようと思える。そういう意味では現在「形式から実質へ」の過渡期にあるのではないか。

奥村 私は地下鉄サリン事件のとき、聖路加国際病院にて救援に取り組んでいた。松本と東京地下鉄の両サリン事件は平和な日本で突然起きた、世界的にも稀な化学兵器テロである。あれから10年、私達医療関係者は、この事例で日本が学び改善したこと、世界に提言すべきことについて常に考えてきた。

堂本 参議院議員時代に参加したコソボに関する国際委員会で、「21世紀に入り、旧い戦争（old war）から新しい戦争（new war）」の時代へ移行しつつある。すなわち、宣戦布告のある戦争よりも民族や宗教を原因とした紛争が今の時代の暴力、戦いの主流になってきた」とい

う主張を聞き、私達日本人、そして千葉県知事としてもこの問題に取り組まなければならぬと思った。

宮崎 政府としての取り組みはどうか？

井上 平成16年の国民保護法成立後、平成17年に各計画のガイドラインとなる基本指針をとりまとめ、全省庁と都道府県、指定公共機関（ライ

フライン、交通、通信、放送などの関係機関）も全て国民保護計画又は国民保護業務計画を策定。また、市町村単位では9割以上、地方指定公共機関では8割以上が計画の策

定終了。さらに、国と地方公共団体指定団体との共同訓練、各種事態を想定したシミュレーションやマニュアルづくり、国民への広報啓発に取り組んできた。ホームページ「国民保護法ポータルサイト」では、危機対応策を国民の皆さん向けにわかりやすく掲載している。

宮崎 先ほどの「形式から実質へ」をもう少し詳しくお願いしたい。

小川 国の危機管理は、その取り組みへの難易度から基礎問題と応用問題に分け、順を追つて取り組むべきだと思う。災害や事故、医療ミスなどの「基礎問題」に相当する危機管理が機能するようにならなければ

みをしているのか。

堂本 三方が海に囲まれ、敵の上陸や潜伏が容易な地理的因素を加え、成田空港、幕張メッセやデイズニーランド、京葉臨海コンビナートなどのターゲットとなりやすい要素が多々ある点からも、千葉県は危機管理に非常に緊張感を持っている。初動体制が何よりも大事なので、成田での事件発生など、県が国より早く対応できる場合も考慮し、県独自の初動体制を構築しなければならない。指揮系統の整備はもちろん、正確な情報の提示、防護服や生物兵器、化学兵器に対する物理的な準備も整えておくべきだ。

宮崎 国がイニシアティブをとるか、堂本 情報の取り扱いが問題視されていた。自治体が独自に動くのか。情報の入手やその正誤判断、国と自治体の情報の共有など、意思決定の最高責任者が直接にすぐやりとりできるシステム構築に課題は残っている。なかでも情報収集や現状把握はとても重要であるが、東京地下鉄サリン事件の際はどうであったか。

奥村 救急医療関係者の間でもやはり情報の取り扱いが問題視されていた。

宮崎 松本の時と違い、東京のサリ

ン事件では信州大学の先生をはじめ、松本の事案に対応された先生方から情報が非常

に役に立った。また自衛隊中

央病院の医官の方や他の病院

危機管理を
「形式から実質へ」 小川

宮崎

やテロという新たな脅威が出てきた。まずは実際に起こりうる武力攻撃やテロによる緊急危機およびその危機管理の現状について伺いたい。

小川 災害、事故、テロを含めた国民の危機管理の形式は出来たものの、日本の消防、警察、自衛隊、自治体など、國民の保護に携わる側の思想は未だ明確でないようと思える。そういう意味では現在「形式から実質へ」の過渡期にあるのではないか。

奥村 私は地下鉄サリン事件のとき、聖路加国際病院にて救援に取り組んでいた。松本と東京地下鉄の両サリン事件は平和な日本で突然起きた、世界的にも稀な化学兵器テロである。あれから10年、私達医療関係者は、この事例で日本が学び改善したこと、世界に提言すべきことについて常に考えてきた。

堂本 参議院議員時代に参加したコソボに関する国際委員会で、「21世紀に入り、旧い戦争（old war）から新しい戦争（new war）」の時代へ移行しつつある。すなわち、宣戦布告のある戦争よりも民族や宗教を原因とした紛争が今の時代の暴力、戦いの主流になってきた」とい

う主張を聞き、私達日本人、そして千葉県知事としてもこの問題に取り組まなければならぬと思った。

宮崎 政府としての取り組みはどうか？

井上 平成16年の国民保護法成立後、平成17年に各計画のガイドラインとなる基本指針をとりまとめ、全省庁と都道府県、指定公共機関（ライ

フライン、交通、通信、放送などの関係機関）も全て国民保護計画又は国民保護業務計画を策定。また、市町村単位では9割以上、地方指定公共機関では8割以上が計画の策

定終了。さらに、国と地方公共団体指定団体との共同訓練、各種事態を想定したシミュレーションやマニュアルづくり、国民への広報啓発に取り組んできた。ホームページ「国民保護法ポータルサイト」では、危機対応策を国民の皆さん向けにわかりやすく掲載している。

宮崎 先ほどの「形式から実質へ」をもう少し詳しくお願いしたい。

小川 国の危機管理は、その取り組みへの難易度から基礎問題と応用問題に分け、順を追つて取り組むべきだと思う。災害や事故、医療ミスなどの「基礎問題」に相当する危機管理が機能するようにならなければ

みをしているのか。

堂本 三方が海に囲まれ、敵の上陸や潜伏が容易な地理的因素を加え、成田空港、幕張メッセやデイズニーランド、京葉臨海コンビナートなどのターゲットとなりやすい要素が多々ある点からも、千葉県は危機管理に非常に緊張感を持っている。初動体制が何よりも大事なので、成田での事件発生など、県が国より早く対応できる場合も考慮し、県独自の初動体制を構築しなければならない。指揮系統の整備はもちろん、正確な情報の提示、防護服や生物兵器、化学兵器に対する物理的な準備も整えておくべきだ。

宮崎 国がイニシアティブをとるか、堂本 情報の取り扱いが問題視されていた。自治体が独自に動くのか。情報の入手やその正誤判断、国と自治体の情報の共有など、意思決定の最高責任者が直接にすぐやりとりできるシステム構築に課題は残っている。なかでも情報収集や現状把握はとても重要であるが、東京地下鉄サリン事件の際はどうであったか。

奥村 救急医療関係者の間でもやはり情報の取り扱いが問題視されていた。

宮崎 松本の時と違い、東京のサリ

ン事件では信州大学の先生をはじめ、松本の事案に対応された先生方から情報が非常

に役に立った。また自衛隊中

央病院の医官の方や他の病院

危機管理を
「形式から実質へ」 小川

宮崎

やテロという新たな脅威が出てきた。まずは実際に起こりうる武力攻撃やテロによる緊急危機およびその危機管理の現状について伺いたい。

小川 災害、事故、テロを含めた国民の危機管理の形式は出来たものの、日本の消防、警察、自衛隊、自治体など、國民の保護に携わる側の思想は未だ明確でないようと思える。そういう意味では現在「形式から実質へ」の過渡期にあるのではないか。

奥村 私は地下鉄サリン事件のとき、聖路加国際病院にて救援に取り組んでいた。松本と東京地下鉄の両サリン事件は平和な日本で突然起きた、世界的にも稀な化学兵器テロである。あれから10年、私達医療関係者は、この事例で日本が学び改善したこと、世界に提言すべきことについて常に考えてきた。

堂本 参議